

宮崎県防災会議地震専門部会（第1回）議事要旨

1 会議の概要

日 時：令和6年7月1日（月）15：00～17：00

場 所：宮崎県庁防災庁舎3階 災害対策本部会議室

（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：落合委員、杉山委員、馬場委員、早田委員、原田委員（議長）、福林委員、村上委員、山下委員、大嶋委員（代理者）、島川委員、桑畑委員、晴山委員、有水委員、児玉委員

※ 今回は、議事に8月実施予定の業務委託に関する仕様書、審査基準等の協議が含まれているため、非公開の上開催となった。

2 議事要旨

（1）新・宮崎県地震減災計画の取組状況等について

事務局から、現計画の概要及び令和5年度までの取組状況について説明を行った。

委員からの質疑等なし。

（2）津波浸水想定更新等事業について

事務局から、事業概要及び業務委託に関する業者選定方法やスケジュール、仕様書、審査基準等について説明を行い、委員間で議論を行った。

委員からの主な意見は、次のとおり。

- 基準水位について、津波浸水シミュレーションによる浸水深と流速から算出する場合、異常値の処理方法を検討する必要がある。
- 今回の更新では、浸水深等を再計算するだけでなく、津波警報や大津波警報が出された場合の避難区域等が設定できるようなモデル計算も行った方が良い。
- 業務委託の成果品や納品データについて、必須とするものは仕様書に例示した方が良いのではないか。
- 津波シミュレーションの計算過程が分かる（計算が再現できる）データ等を、業者又は県においてきちんと保管すべきである。

（3）津波避難等に係る県民意識調査について

事務局から、事業概要及びスケジュール、調査項目の設定の考え方や項目案等について説明を行い、委員間で議論を行った。

委員からの主な意見は、次のとおり。

- 早期避難率に係る設問については、改善案より従前の方が適切と考える。
- 津波警報等の情報入手は、早期避難、自治体の防災計画や啓発へとつながる重要なものなので、その入手手段についても調査項目への追加検討をお願いしたい。
- 前回調査時（H30年度）にはなかった「南海トラフ地震臨時情報」について、沿岸市町の現状を把握するために、認知率等を調査項目に追加する必要がある。